

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 古武城 卓
	施策	1	危機管理・防災対策の推進	所属課	福祉課	担当者名 狩野紀彦
	基本事業	1	災害の未然防止対策	所属班	社会福祉班	(内線) 2136
				法令根拠	国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」 県「熊本県災害時要援護者避難支援体制指針」	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	3
	1	3	1	1	11288			コスト削減優先度評価結果	11

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 H18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】災害に対応する能力の弱い高齢者や障害者について、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受けることが想定されるため、援護を要する高齢者、障害者への災害に対する支援を行う。20年度：全体計画・福祉部局と防災部局を中心としたプロジェクトチーム「災害時要援護者支援班」の設置。災害時要援護者支援計画を策定。21年度：22年度導入予定のシステムの分析・設計・個別支援計画・要援護者の個人情報把握、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定。22年度：要援護者情報システムの構築及び運用開始(ハード、ソフト含む) 【業務の流れ】①要援護者情報の把握方法の検証 ②要援護者情報を登録した個別支援計画のデータ化 ③災害時要援護者支援班の設置及び運営 ④関係機関との連絡調整及び個別支援計画の共有(個人情報保護法との整合性を担保) ⑤個別支援計画のデータ入力⑥支援計画メニューの進行管理業務 【主な予算費目】21年度：委託料(22年度導入予定のシステムの分析・設計)22年度：備品購入費(システム機器の購入費用)、委託料(ソフト設計構築委託)23年度以降：委託料(保守料)

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
要援護者の把握、データ化の方法(次の方法を検討)	①関係機関共有方式・福祉部局等が保有する個人情報を本人の同意を得ずに関係機関で共有する。	要援護者の個人情報把握、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定。
②手上げ方式・広報誌等で要援護者登録制度について周知し、自ら希望した者の情報を収集する。	②手上げ方式・広報誌等で要援護者登録制度について周知し、自ら希望した者の情報を収集する。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件 ア 高齢者、障害者等の要援護者の調査数 イ 要援護者情報の更新数
③同意方式・要援護者本人に直接的に働きかけ、必要な情報を収集する。 ※災害時要援護者支援班活動計画策定のために関係課と先立ち視察を行なう。二宮	③同意方式・要援護者本人に直接的に働きかけ、必要な情報を収集する。 ※災害時要援護者支援班活動計画策定のために関係課と先立ち視察を行なう。二宮	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 要援護者(災害弱者)数 イ
④対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	④対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 ア 市の要援護者(災害弱者)の把握数 イ 要援護者の個別計画策定数
①合志市の災害関係機関、地域防災組織	①合志市の災害関係機関、地域防災組織	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 自主防災組織率 イ
②高齢者、障害者等で災害時の援護を要する災害弱者	②高齢者、障害者等で災害時の援護を要する災害弱者	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
①要援護者の状況を把握できる	①要援護者の状況を把握できる	
②適切な支援を受けられる	②適切な支援を受けられる	
④上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	④上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	
基本事業：被害を最小限にとどめることができる	基本事業：被害を最小限にとどめることができる	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)		～ 年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							総トータルコストのみ記載)	
		都道府県支出金	千円				2,000				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	147	378	1,000	1,000		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	4	3	3		2
	延べ業務時間	時間	55	70	560	560	1,054	1,054	50		
(B) 人件費計	千円	218	279	2,229	2,229	4,195	4,195	199	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	218	279	2,229	2,376	6,573	5,195	1,199	0		
活動指標	件			1600	1600	1800	2000	2100	目標合計値画 22年度		
対象指標	人			1600	1600	1800	2000	2100			
成果指標	人件			1600	1600	1800	2000	2100			
上位成果指標	%					1800	2000	2100			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 水害、台風、地震等の自然災害時における高齢者・障害者等災害弱者については、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受け、避難所においても一般の住民よりストレスを受けることが想定されるため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ・国、県から当該計画策定についての指導が行われる。
 ・今後、高齢化率が上昇することで、要援護者数の増加が見込まれる。
 熊本県下の各市町村で随時策定中
 ・プラン策定済市町村 14自治体 ・19年度作成予定 11自治体 ・20年度以内作成検討 23自治体 ・作成予定なし 該当なし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・議会からは、策定に関しての質疑があった。
 ・民生委員からは、要援護者の情報を提供してほしいとの要望を聞いている。
 ・住民からは、個人情報の取扱いについて、心配する声を聞いている。

事務事業名	災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の 「①要援護者の状況を把握できる ②適切な支援を受けられる」を実現できることで、結果の「地域に仲間がいる」ことに結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 消防組織法第6条において、市民の身体、生命を災害から守るという公共の福祉の原則に合致する。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 災害時における要援護者については、情報の入手や避難行動等の対応が通常より困難なため、高齢者、障害者等で災害時の援護を要する災害弱者を対象とした。支援のためには合志市の災害関係機関、地域防災組織が状況を把握することが必要なためこれも対象とした。システム化することで要援護者数の把握ができ、適切な
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現状では要援護者の把握を行ってならず、災害時の災害弱者への対応が困難な状況であり、成果指標の現状値はないため、当該事務事業が必要となる。 システム化し、データ収集、データ入力、個別支援計画策定を行うことで、向上が図られる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 懸念材料：合志市における個人情報保護条例との整合性及び本人、親族等への説明責任が必要となる。また、災害時に実行性がある組織の共有体制の整備が必要となるため、関係機関の選定について検討が必要となる。更に、入手した個別支援計画の情報について要援護者の家庭状況、病状、要介護状態の変化等に対応
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似する事業が無い <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ システムを導入することで、災害弱者の支援につながり、市全体での共通認識が可能になり、一元管理が図られる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ システムを導入することで、人件費の削減が図られる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市民全体を対象としているので、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切。 ②有効性については、システムを導入することで有効性が上がる。 ③効率性については、適切。 ④公平性については、適切。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) システムを導入することで、一元管理が図られ、市全体としての共通認識が図られる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・日常的な更新のために民生・児童委員及び社会福祉協議会との連携を図る。
- ・システム導入の際に合併補助金を活用できるようにする。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)